

流通システム標準普及推進協議会

2022 年度 通常総会（オンライン審議）
次 第

日 時：2022 年 5 月 25 日(水) 14:00ー

1. 議事

第1号議案 2021 年度事業報告について

第2号議案 2022 年度事業計画について

第3号議案 2022 年度運営委員の選任について

以上

【第1号議案】

2021 年度事業報告

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会(以下、協議会と略す)の13年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2023年10月に施行予定の「消費税軽減税率【適格請求書等保存方式(インボイス制度)】」を少しでも早い時期に公開するために、検討作業と公開資料策定作業を並行して行うなどの取組をおこなった。昨年度に引き続き、新型コロナウイルスが思うように終息せず感染拡大が長引き、業務体制の見直しにより多くの企業がテレワーク主体の勤務体制へのシフトをおこなうと共に、対面での打合せや、セミナーの実施や参加に対しても様々な規制がひかれ、全ての事業に大きな影響を及ぼしたが、オンライン環境の整備が進んだことにより、新たなやり方で様々な事を補完しながら事業を進めた。

普及推進活動の大きなイベントである全国セミナーについては、オンライン形式の開催も含め検討・調整をおこなってきたが、百貨店版のインボイス対応の公開を待つことと、「講演による情報提供」というポイントと共に、もう一つのポイントである「ITベンダーによる導入相談」が対面方式でないと実施できないことから、今年度は開催を断念した。

導入支援活動では、流通BMS導入による対応方法の周知支援活動を今年度も継続して実施しようと考えていたが、新型コロナウイルスが終息することがなく、ユーザ企業と対面することが困難な状況が続き、取引先説明会等を含めた依頼などもなく実施出来なかった。2023年に施行予定の「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」への対応については、前年度に引き続き、業界団体での検討と財務省・国税庁への確認作業などの支援をおこなった。継続的な活動としては、正会員の会合への出席、正会員主催の各種イベントへの講師派遣を積極的に推進する予定でいたが、新型コロナウイルスの感染状況が思うように終息しないため、各業界の活動自体が例年のようには実施されず、支援の機会が大幅に減少した。ITベンダーとの連携という観点では、流通BMSのロゴマークの使用許諾や、協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動をおこなう予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により、このようなイベントも開催を断念せざるをえなかった。例年行ってきた、講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等は出来る範囲で継続的に実施した。

以上のように2021年度は従来活動の継続的な展開と新たな課題への対応を実施することなども検討したが、新型コロナウイルスの影響で思うような活動が出来なかった。

2. 標準の維持管理活動

(1) メッセージメンテナンス部会

2021年9月30日に一般社団法人 日本加工食品卸協会より「インボイス制度対応」のCRが提出され、2021年11月11日にメッセージメンテナンス部会を開催した。CRは全会一致で承認され、2021年12月15日に基本形 Ver2.1 が公開された。

(2) 技術仕様検討部会

2021年度は、技術仕様検討部会で審議するCRの申請は無かった。

3. 標準の導入支援活動

(1) 正会員に対する支援

① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席(出席した回のみ記載)

正会員名	年月日	会議名
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	2021/7/1	情報システム小委員会
(一社)日本加工食品卸協会	2021/9/10	インボイス制度対応専門部会
	2021/10/18	
	2022/1/25	
	2021/5/20	流通 BMS インボイス制度
	2021/5/28	CR 検討 分科会
	2021/6/4	(個別ミーティング含む)
	2021/7/9	
	2021/8/16	
	2021/9/2	
	2021/10/22	情報システム研修会
(一社)日本百貨店協会	2021/5/25	インボイス対応検討会議
	2021/12/10	
	2022/4/12	
	2022/4/27	
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	2021/5/12	業界システム化推進委員会
	2021/7/16	
	2022/1/27	
	2022/3/24	
	2022/3/23	インボイス関連セミナー
	2022/4/1	
	2022/4/14	

日本チェーンストア協会	2021/6/25	ICT 委員会
	2021/11/4	
	2022/1/28	
日本スーパーマーケット協会	2021/6/15	インボイス制度対応(案)説明会
	2021/7/29	
	2021/11/25	流通 BMS インボイス CR 概要説明会
情報志向型卸売業研究会	2021/6/18	研究委員会 (報告会を含む)
	2021/7/16	
	2021/8/20	
	2021/9/17	
	2021/10/15	
	2021/11/4	
	2021/11/26	
	2021/12/17	
	2022/1/14	
	2022/2/4	
	2022/3/18	

② 各種会合への講師派遣

今年度は、正会員からの講師派遣依頼はなかった。

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

今年度は、小売業が主催する流通 BMS 導入取引先説明会に講師派遣依頼はなかった。

(2) ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2022年4月1日現在、130の製品・サービス(60社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

(3) リテールテック OSAKA 2021、リテールテック JAPAN2022 への出展

2021年10月28日～29日：インテックス大阪での「リテールテック OSAKA 2021」、
2022年3月1日～4日：東京ビッグサイトでの「リテールテック JAPAN 2022」に出展。
(主催：日本経済新聞社)「リテールテック JAPAN 2022」では「流通情報標準化・流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」にて、5小間(5社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

4. 標準の普及推進活動

(1) 普及推進部会の開催

2021年8月5日に第一回普及推進部会を開催し、インボイス制度対応やIP網移行対応の周知を重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携した活動のほか、セミナーの開催内容と、流通BMS導入実態調査のアンケート内容を検討した。

2022年4月18日に第二回普及推進部会を開催し、2021年度流通BMS導入実態調査を含め、定常の普及活動の報告と2022年度の普及推進活動方針を検討した。

(2) 流通BMS導入実態調査

正会員団体の協力を得て2年毎に実施しているもので、今回が7回目にあたる。正会員団体(小売業8団体、卸・メーカー17団体)の協力を得て、2022年1月～3月に調査を実施した。その結果を普及推進部会で共有し、ホームページで公開することで流通BMSのさらなる普及推進を図った。

(3) セミナーの開催

流通BMSセミナー

新型コロナウイルス拡大と百貨店版インボイス対応CRの遅れにより開催時期を2022年度7月末以降に延期した。

(4) 講座の開催

① 流通BMS入門講座

2021年度に関しても、新型コロナウイルスの影響により入門講座は中止とした。
(2017年5月より入門講座のWeb講座(e-learning)を開始済み。)

② 流通BMS Web講座(e-learning)【入門講座／導入講座】

2015年5月よりe-learningとして導入講座を、そして2017年5月より入門講座を配信している。e-learningによって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

開講から1,602ID(3/23時点)を発行した。

(5) 流通BMS導入企業名の公開

流通BMSの導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通BMSの導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

図表 2 社名公開企業数一覧

(2022年5月1日現在)

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	144	12	157
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
9. コーペラティブ・チェーン本部	9	0	9
10.100円ショップ	1	0	1
合計	202	16	219

卸売業・メーカー

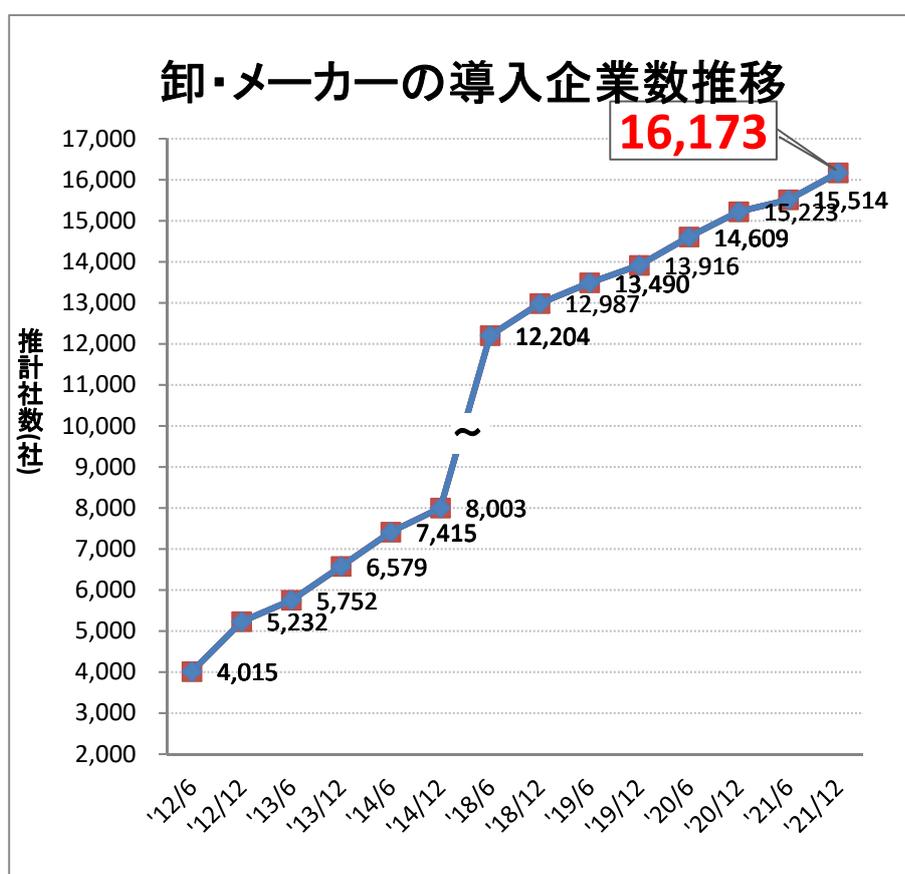
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

(6) 卸・メーカーの導入企業数推計

(5)の企業名公開の企業数を補完するため、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2021年12月1日時点の推計値は約16,173社となり、同年6月からの半年間で600社以上増加している。

図表3 卸・メーカーの導入企業数推計の推移



(7) 流通 BMS 普及推進フライヤー

2021年度の卸研フライヤーをもとに、流通 BMS 普及推進フライヤーを作成し、ホームページに公開した。

(URL https://www.gs1.jp.org/ryutsu-bms/info/pdf/BMSflyer_s.pdf)

(8) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に約 4,200 名(4/4 時点)となっている。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会をオンラインとリアルによるハイブリッド形式で開催した。

第1回:2022年4月25日(月) 14:00~16:00

総会の議案について検討・承認

- ・ 【第1号議案】今年度活動報告について
- ・ 【第2号議案】来年度活動計画について
- ・ 【第3号議案】運営委員の選任について

2021 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

正会員組織名称	氏名	所属・役職
(公財) 食品等流通合理化促進機構	曾根 則人	専務理事
全国化粧品日用品卸連合会	箱守 直人	常務理事
(一社)全国スーパーマーケット協会	塩澤 かおる	管理部 課長
全日本菓子協会	大井 学	森永ビジネスパートナー(株) ITグループ システム開発担当リーダー (流通情報システム委員会 委員) (e-お菓子ねっと運営会議 議員)
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	森本 秀治	(株)ワコール 執行役員 IT 統括部長 (ロジスティクス委員会情報システム小委員会 委員長)
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	岸 進	アルフレッサヘルスケア(株) 執行役員 管理本部システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
日本OTC医薬品協会	西沢 元仁 ※	事務局 顧問
	神田 昌彦	常務理事
(一社)日本加工食品卸協会	佐藤 登志也	国分グループ本社(株) 情報システム部 執行役員部長 (情報システム研究会 座長)
(一社)日本スーパーマーケット協会	氏家 祥二	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)
日本生活協同組合連合会	宮澤 裕之 ※	事業企画・デジタル推進本部システム企画室 室長
	小川 亮司	システム企画室 室長
日本チェーンストア協会	田沢 克彦	執行理事(常任理事) 政策第二部担当
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	和知 義仁 ※	(株)マツモトキヨシホールディングス 営業統括部IT統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)
	尾池 泰之	(株)マツキヨココカラ&カンパニー 執行役員 グループ営業企画統括 営業支援戦略室 IT・ロジスティック専任部長 (株)MCCマネジメント 執行役員 IT・ロジスティック推進本部IT部長

(一社)日本DIY・ホームセンター協会	大津 直也	事務局・事務局長
(一社)日本百貨店協会	関 淳弘	業務改善WG統括主幹
(一社)日本ボランティアチェーン協会	飯島 拓男 ※	マネージャー
	中津 伸一	常務理事・事務局長

(注)所属・役職のかつこ内は業界団体における役職

※のついている委員は任期中に交代

(参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー
1	メッセージメンテナンス部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本化粧品工業連合会
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本石鹸洗剤工業会
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本歯磨工業会
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
2	普及推進部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・情報志向型卸売業研究会	
		・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会		
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・日本生活協同組合連合会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
(注)下記のIT企業も参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、オブティマムアーキテクト(合)、 キヤノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、 (株)ひびか流通ネットワーク、富士通 Japan(株)、(株)リテールサイエンス				

(参考3) 会員数の推移

	2020年4月27日 (2020年度総会時)	2021年5月10日 (2021年度総会時)	2022年5月25日 (今回総会時)
正会員	49	49	49

(参考4) 正会員一覧(49団体)

(2021年5月10日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品等流通合理化促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	(一社)日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸業連盟
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸評議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

【第2号議案】

2022 年度事業計画

1. 基本方針

新型コロナウイルスの拡大が長期にわたり継続したことにより、社会・経済活動に大きな影響をおよぼし、人々の生活様式が大きく変わりつつある。流通業界においては、ネット消費の増大、IT による顧客サービスの拡充など、ネット化、デジタル化が急加速した。また、継続して労働人口の減少による人手不足解消、特に物流事情の悪化の問題、各種 EC サイトでの購買増加による実店舗の売上減少と、情報システムを活用した業務効率化とコスト削減が求められている。従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、DX 化というキーワードのもとに、全産業において、企業内の紙や人手に頼りシステム化されていない業務の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、今後は、NTT 回線問題、2023 年 10 月には「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」の施行、更には電子帳簿保存法の改訂への対応など、企業の情報システムに対し、短期間での対応が必要となる。業界全体として、早い段階で対応検討を開始し、効率よくおこなうことが要求される。そして、EDI を通じて共有した情報の更なる活用方法についても、各企業の業務改善に関する重要なポイントとなってきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。以上のような認識を踏まえ、2022 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

2022 年度は、次の2つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR(チェンジリクエスト)案件の内容(商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等)により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

2022年度は、下記の導入支援活動を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年 7 月に大阪で開催が予定されているリテールテック OSAKA と来年 3 月に東京で開催が予定されているリテールテック JAPAN において流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や支援する IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

2022年度は、下記の普及推進活動を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、東京、大阪ならび地方都市でのセミナーを検討するほか、普及に資する動画や資料の作成など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新)また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に1回程度)に把握し、推計値として公開する。

(3) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的に行う。一方、その他地域へは Web で受講できるコンテンツ(e-learning)である「流通 BMS e 講座」の受講を促す。

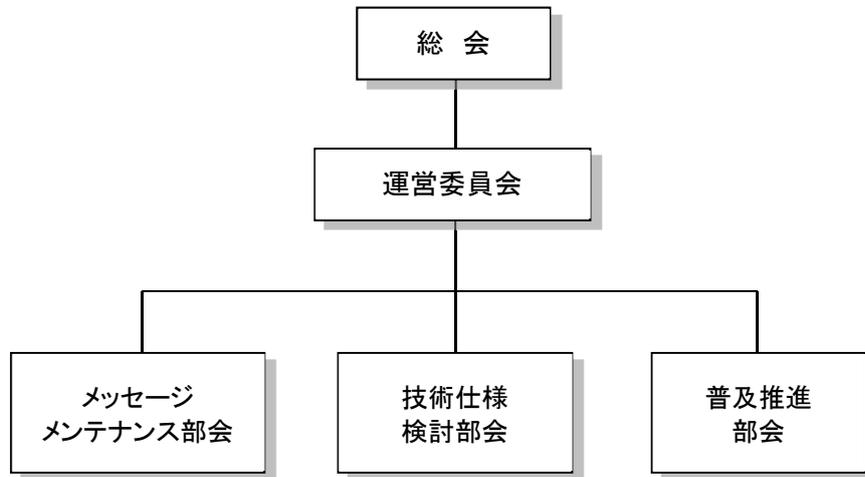
(4) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者に配信する。

(5) 中小企業対策

既に流通 BMS を導入している企業などの協力を仰ぎ、中小小売企業等へのヒアリングをおこない、今後想定される各種課題(インボイス制度への対応、NTT 回線問題など)解決手法として流通 BMS 導入を働きかける。

(参考)2022年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(2012年度までの商品マスタデータ、物流システム、Web-EDIの各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ GS1 Japan(一般財団法人流通システム開発センター)が協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

2022 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

正会員組織名称	氏名	所属・役職	備考
オール日本スーパーマーケット協会	宮崎 裕隆	教育事業部マネージャー	新任
(公財) 食品等流通合理化促進機構	曾根 則人	専務理事	再任
全国菓子卸商業組合連合会	久保 貴敬	(株)山星屋 情報システム部 第二部長	新任
全国化粧品日用品卸連合会	箱守 直人	常務理事	再任
(一社)全国スーパーマーケット協会	塩澤 かおる	管理部 課長	再任
全日本菓子協会	調整中		再任
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	森本 秀治	(株)ワコール 執行役員 IT 統括部長 (ロジスティクス委員会情報システム 小委員会 委員長)	再任
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	岸 進	アルフレッサヘルスケア(株) 執行役員 管理本部システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)	再任
日本OTC医薬品協会	神田 昌彦	常務理事	再任
(一社)日本加工食品卸協会	佐藤 登志也	国分グループ本社(株) 情報システム部 執行役員部長 (情報システム研究会 座長)	再任
(一社)日本スーパーマーケット協会	氏家 祥二	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)	再任
日本生活協同組合連合会	左次 拓馬	システム戦略部 部長	新任
日本チェーンストア協会	田沢 克彦	執行理事(常任理事) 政策第二部担 当	再任
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	安倍 崇	ウエルシアホールディングス(株) 執行役員 情報システム担当 ウエルシア薬局(株) 常務取締役 情報システム本部長	新任
(一社)日本DIY・ホームセンター協会	大津 直也	事務局・事務局長	再任
(一社)日本百貨店協会	関 淳弘	業務改善WG統括主幹	再任

(注)所属・役職のかつこ内は業界団体における役職